様式ID	NTA1VNX193010010

★

非上場株式等についての納税猶予の 贈与税・相続税 の 免除申請書（破産等免除）（特例措置）

年　月　日　提出	提出先	F01		税務署長

フリガナ	F03		電話番号	― ―
氏名（申請者）	F04		生年月日	元号 年 月 日
				K01
郵便番号	―	住所	F06	

租税特別措置法　第70条の７の５第11項において準用する同法第70条の７第16項
第70条の７の６第12項において準用する同法第70条の７の２第17項　の規定により納税の猶予に係る
第70条の７の８第11項において準用する同法第70条の７の２第17項

猶予中の　贈与税 / 相続税　について、次のとおり免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。

1　この申請に係る事由の別

特例認定（贈与・相続）承継会社の名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿ 所在地 ＿＿＿＿＿＿＿＿

※　該当する事由にレ点を付してください。

□　①　租税特別措置法（第70条の７の５第11項において準用する第70条の７第16項第１号・第70条の７の６第12項又は第70条の７の８第11項において準用する第70条の７の２第17項第１号）に該当
（譲渡先の氏名又は名称）＿＿＿＿＿＿＿＿
（譲渡先の住所又は所在地）＿＿＿＿＿＿＿＿

□　②　租税特別措置法（第70条の７の５第11項において準用する第70条の７第16項第２号・第70条の７の６第12項又は第70条の７の８第11項において準用する第70条の７の２第17項第２号）に該当
（破産手続開始の決定、特別清算開始の命令があった日）＿＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日
（解散をした日）＿＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

□　③　租税特別措置法（第70条の７の５第11項において準用する第70条の７第16項第３号・第70条の７の６第12項又は第70条の７の８第11項において準用する第70条の７の２第17項第３号）に該当
（吸収合併存続会社等（注１）の名称）＿＿＿＿＿＿＿＿
（吸収合併存続会社等の所在地）＿＿＿＿＿＿＿＿

□　④　租税特別措置法（第70条の７の５第11項において準用する第70条の７第16項第４号・第70条の７の６第12項又は第70条の７の８第11項において準用する第70条の７の２第17項第４号）に該当
（株式交換完全親会社等（注２）の名称）＿＿＿＿＿＿＿＿
（株式交換完全親会社等の所在地）＿＿＿＿＿＿＿＿

2　１の事情が生じた年月日　＿＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日

3　１の事情の詳細　＿＿＿＿＿＿＿＿

※　書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。

4　免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算

※　上記１の②の事由に該当する場合には、次の②欄～④欄は記載を要しません。

①　猶予中贈与税・相続税額（注３）	①	円
②　特例対象（受贈・相続）非上場株式等の譲渡等の対価の額（注４）	②	円
③　特例対象（受贈・相続）非上場株式等の時価に相当する金額（注５）	③	円
④　②と③のいずれか大きい金額	④	円
⑤　剰余金の配当等の額（イ＋ロの金額）（注６）	⑤	円
イ　特例経営承継者（注７）及び特例経営承継者と生計を一にする者が会社から受けた剰余金の配当又は利益の配当の額	（イ	円）
ロ　会社から支給された給与（注８）の額のうち、法人税法第34条又は第36条の規定により損金の額に算入されない金額	（ロ	円）
⑥　免除を受けようとする贈与税・相続税額（①－（④＋⑤））	⑥	円

○　（注１）から（注８）まで及びこの申請に必要な書類については、記載要領等を参照してください。

税理士署名		税理士電話番号	― ―

税務署整理欄	通信日付印の年月日		（西暦）年	月	日
		F12			

(R8.9)